

第135回横浜市景況・経営動向調査（令和7年12月実施）（特別調査） —物価高・原材料高騰に関する調査—

- ・物価高・原材料高騰による影響について、全産業では「やや大きい」が43.1%で最も多く、次いで「非常に大きい」が35.8%となった。
- ・コスト上昇分の価格転嫁の転嫁割合は、全産業では「1～3割」が34.5%で最も多く、次いで「4～6割」が21.1%、「0割（転嫁できていない）」が20.7%となった。
- ・賃上げ率について、全産業では「3%以上～4%未満」が19.0%で最も多く、次いで「2%以上～3%未満」が18.8%、「4%以上～5%未満」が18.6%となった。

【調査のポイント】

○現在の物価高・原材料高騰による影響について、全産業では「やや大きい」が43.1%で最も多く、次いで「非常に大きい」が35.8%、「あまり大きくない」が16.2%となった。

○価格転嫁の状況について、業種別にみると「1～3割」が製造業34.7%、非製造業34.4%で最も多く、次いで製造業は「4～6割」28.6%、非製造業は「0割（転嫁できていない）」28.8%となった。

○賃上げ率について、全産業では「3%以上～4%未満」が19.0%で最も多く、次いで「2%以上～3%未満」が18.8%、「4%以上～5%未満」が18.6%となった。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：634社、回収率：63.4%）

【調査時期】令和7年10月27日～11月18日

特別調査の概要

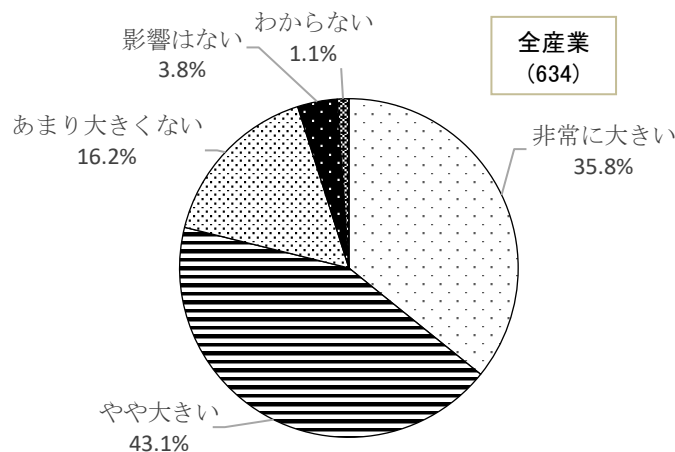
1 現在の物価高・原材料高騰による影響について

○現在の物価高・原材料高騰による影響について、全産業では「やや大きい」が43.1%で最も多く、次いで「非常に大きい」が35.8%、「あまり大きくない」が16.2%となった。

○業種別にみると「やや大きい」が製造業42.5%、非製造業43.5%で最も多く、次いで製造業は「非常に大きい」40.2%、非製造業は「非常に大きい」32.8%となった。

○規模別にみると「やや大きい」が大企業44.7%、中堅企業48.2%、中小企業41.8%、うち小規模企業41.7%で最も多くなった。

図表1-1 現在の物価高・原材料高騰による影響について（単一回答）【全産業】



裏面あり

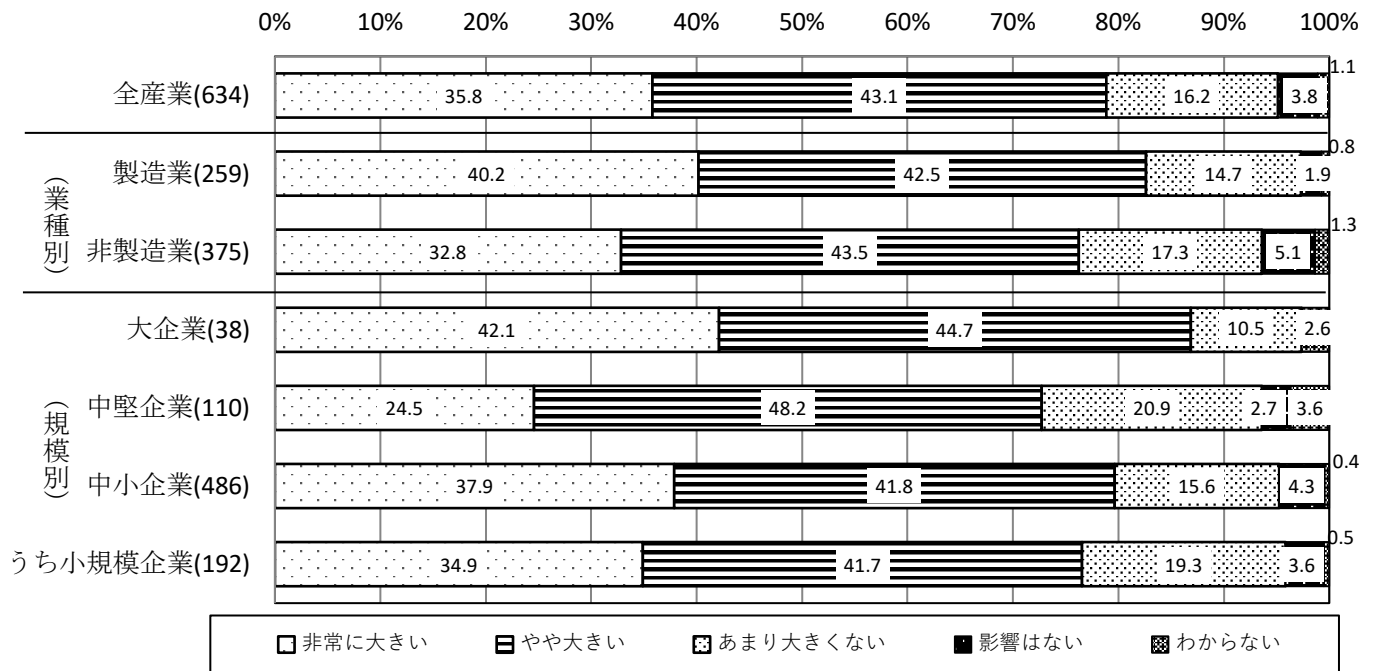


GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



図表1-2 現在の物価高・原材料高騰による影響について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



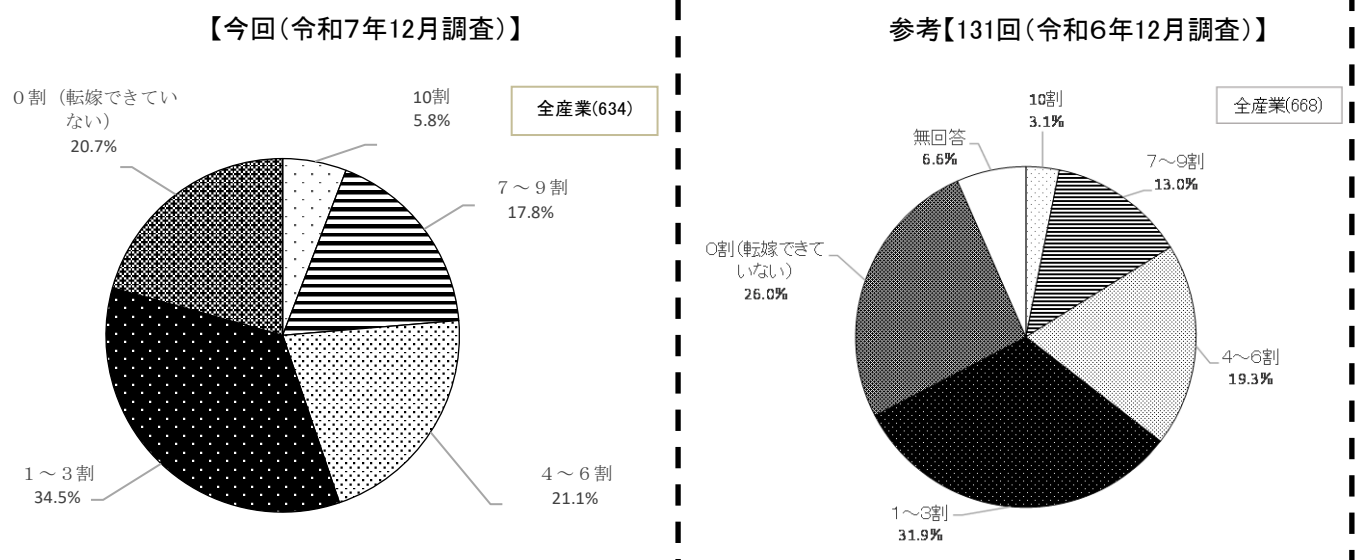
2 コスト上昇分の価格転嫁の状況について

○コスト上昇分の価格転嫁の状況について、全産業では「1～3割」が34.5%で最も多く、次いで「4～6割」が21.1%、「0割（転嫁できていない）」が20.7%となった。

○業種別にみると「1～3割」が製造業34.7%、非製造業34.4%で最も多く、次いで製造業は「4～6割」28.6%、非製造業は「0割（転嫁できていない）」28.8%となった。

○規模別にみると「0割（転嫁できていない）」が大企業31.6%、中堅企業31.8%で最も多く、「1～3割」が中小企業36.2%、うち小規模企業37.0%で最も多くなった。

図表2-1 コスト上昇分の価格転嫁の状況について（単一回答）【全産業】

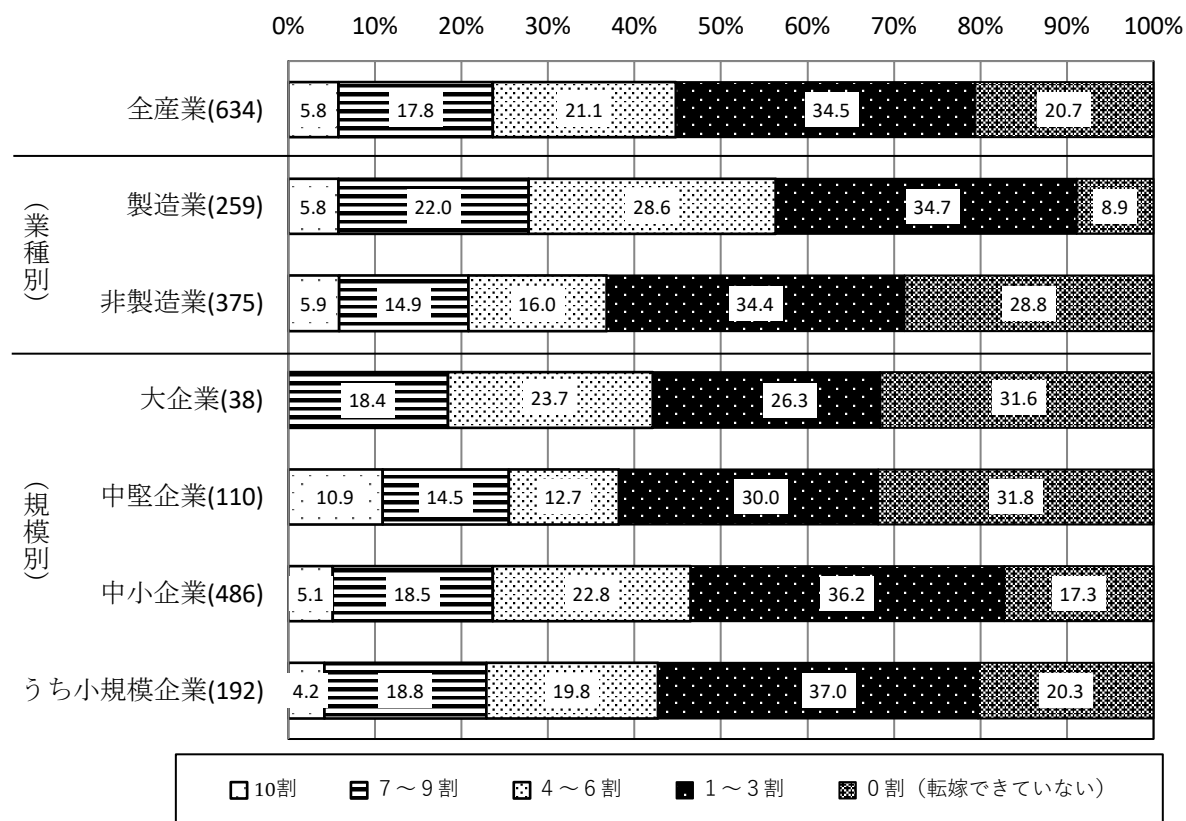


GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



図表2-2 コスト上昇分の価格転嫁の状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



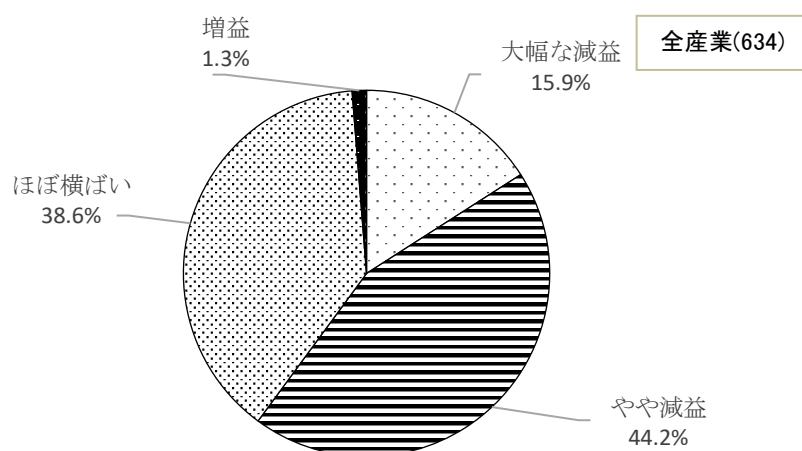
3 経営への影響について

○経営への影響度（利益面）について、全産業では「やや減益」が44.2%で最も多く、次いで「ほぼ横ばい」が38.6%、「大幅な減益」が15.9%となった。

○業種別にみると「やや減益」が製造業45.2%、非製造業43.5%で最も多く、次いで「ほぼ横ばい」が製造業34.4%、非製造業は41.6%となった。

○規模別にみると「やや減益」が大企業50.0%、「ほぼ横ばい」が中堅企業51.8%で最も多く、中小企業は「やや減益」44.9%、うち小規模企業42.2%で最も多くなった。

図表3-1 経営への影響度(利益面)について（単一回答）【全産業】



裏面あり

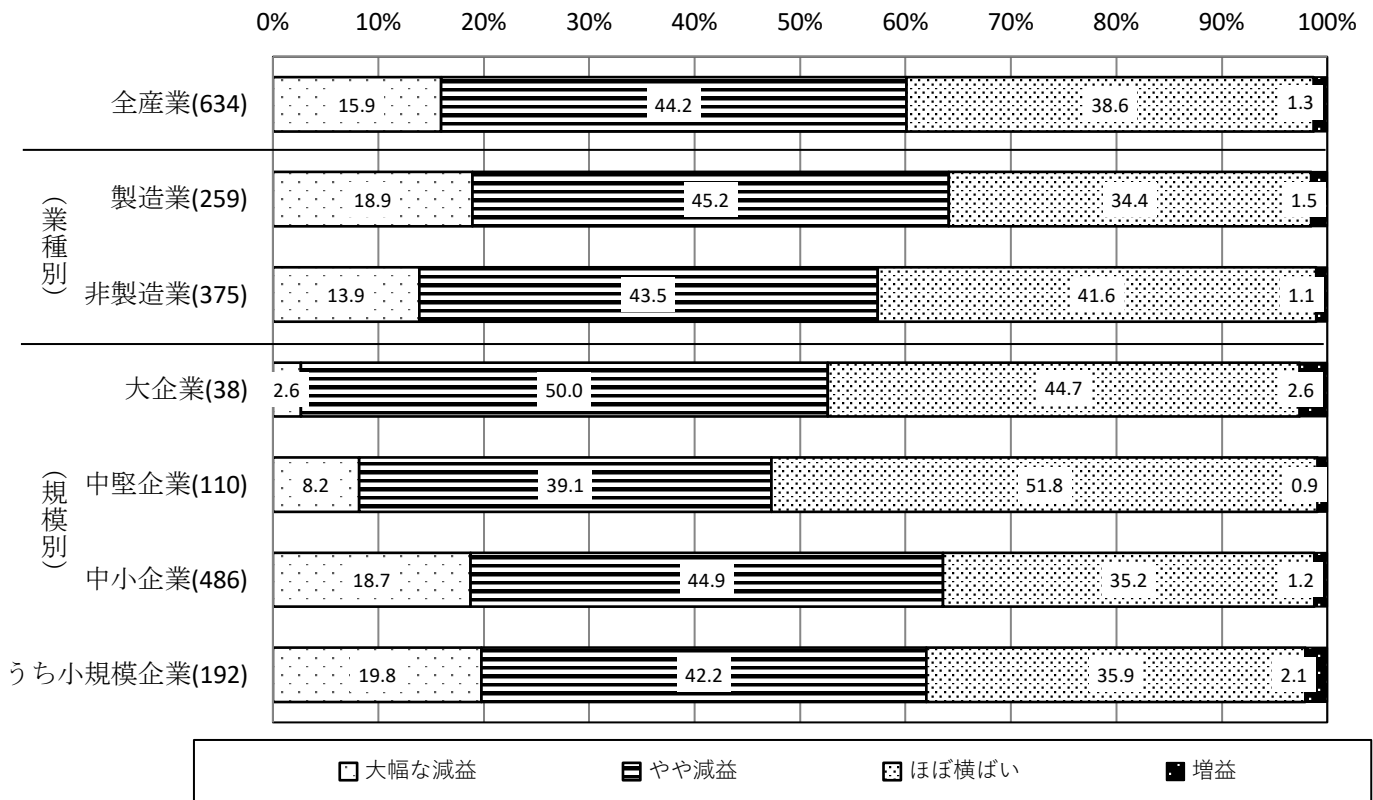


GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



図表3—2 経営への影響度(利益面)について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



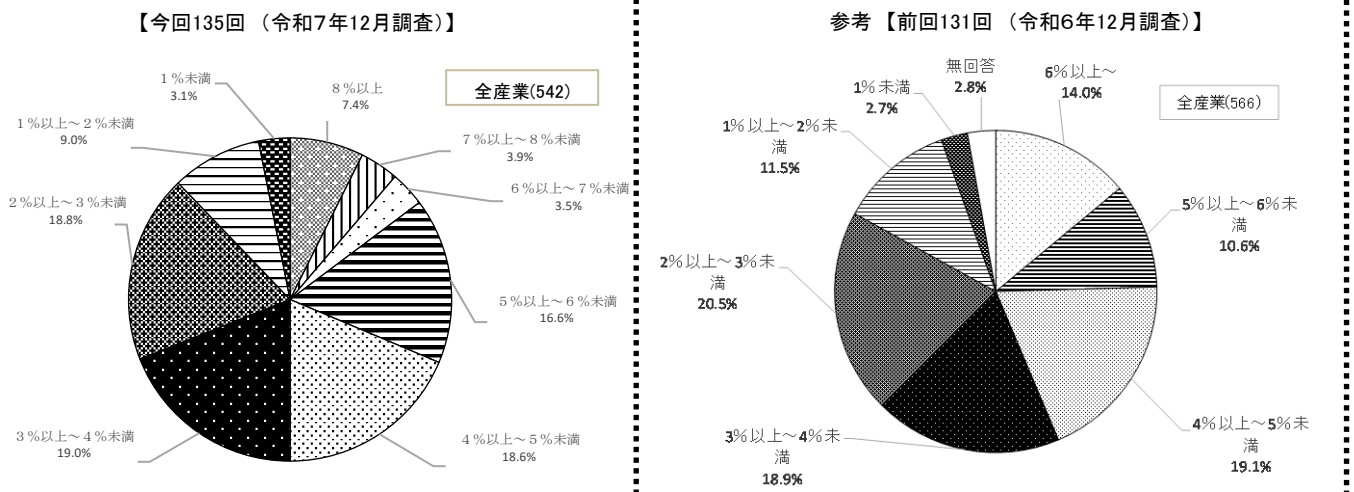
4 賃上げの実施状況と賃上げ率について

○賃上げの状況は、全産業で「実施した（予定含む）」が79.2%となった。賃上げ率について、全産業では「3%以上～4%未満」が19.0%で最も多く、次いで「2%以上～3%未満」が18.8%、「4%以上～5%未満」が18.6%となった。

○業種別にみると製造業は「2%以上～3%未満」20.3%、非製造業は「3%以上～4%未満」20.9%で最も多く、次いで製造業は「4%以上～5%未満」19.0%、非製造業は「4%以上～5%未満」18.3%となった。

○規模別にみると「4%以上～5%未満」が大企業31.6%で最も多く、中堅企業は「3%以上～4%未満」が22.6%、中小企業は「2%以上～3%未満」19.7%、うち小規模企業は「4%以上～5%未満」、「2%以上～3%未満」が同率で19.1%となった。

図表4—1 賃上げ率について（単一回答）【全産業】

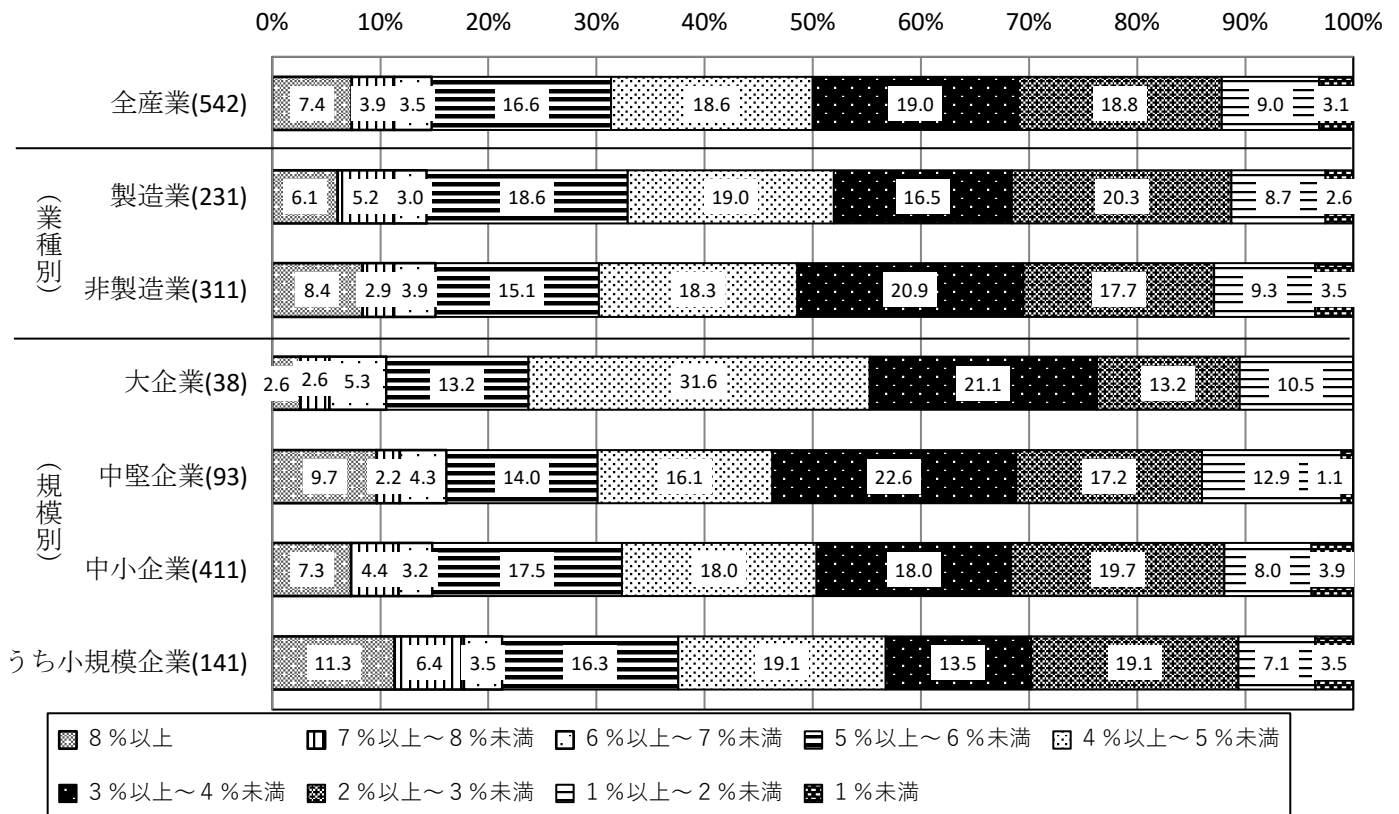


GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



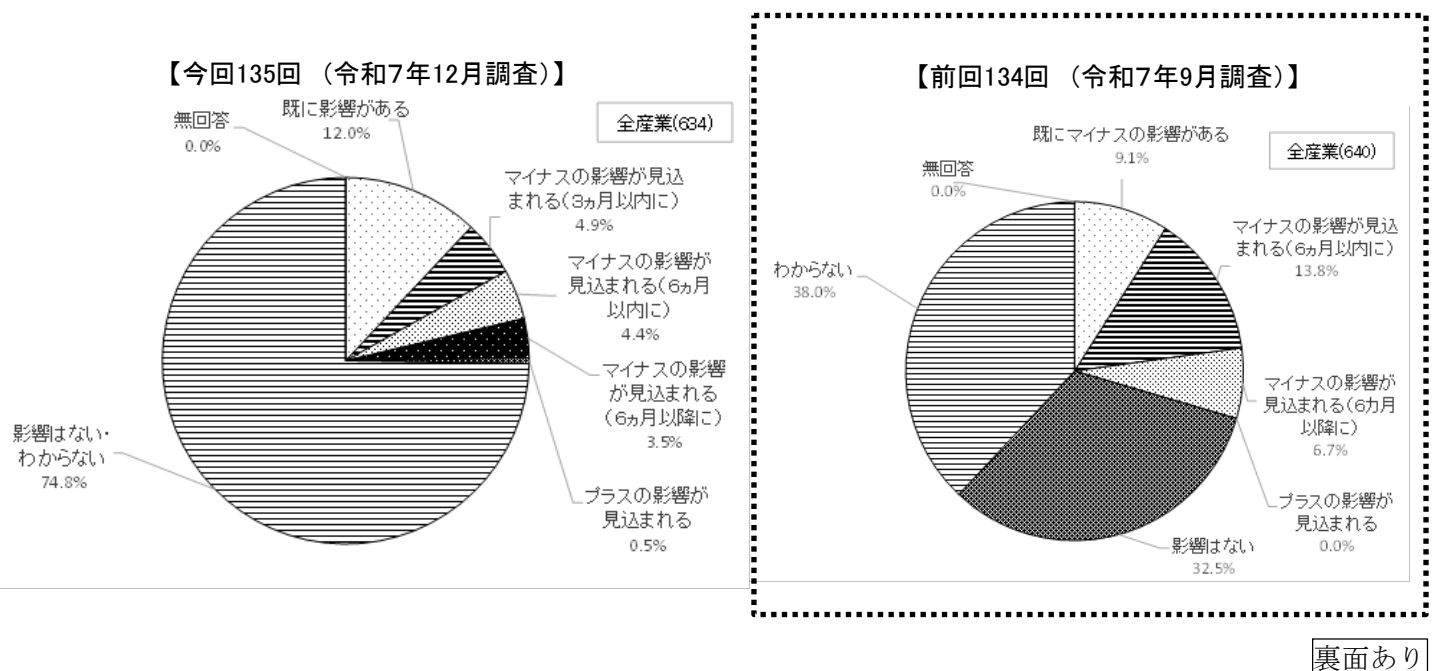
図表4-2 賃上げ率について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



5 米国関税措置の影響について

○米国関税措置の影響について、全産業では「影響はない・わからない」が74.8%で最も多く、次いで「既に影響がある」が12.0%、「マイナスの影響が見込まれる（3ヵ月以内に）」が4.9%となった。

図表5-1 米国関税措置の影響について（単一回答）【全産業】



GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



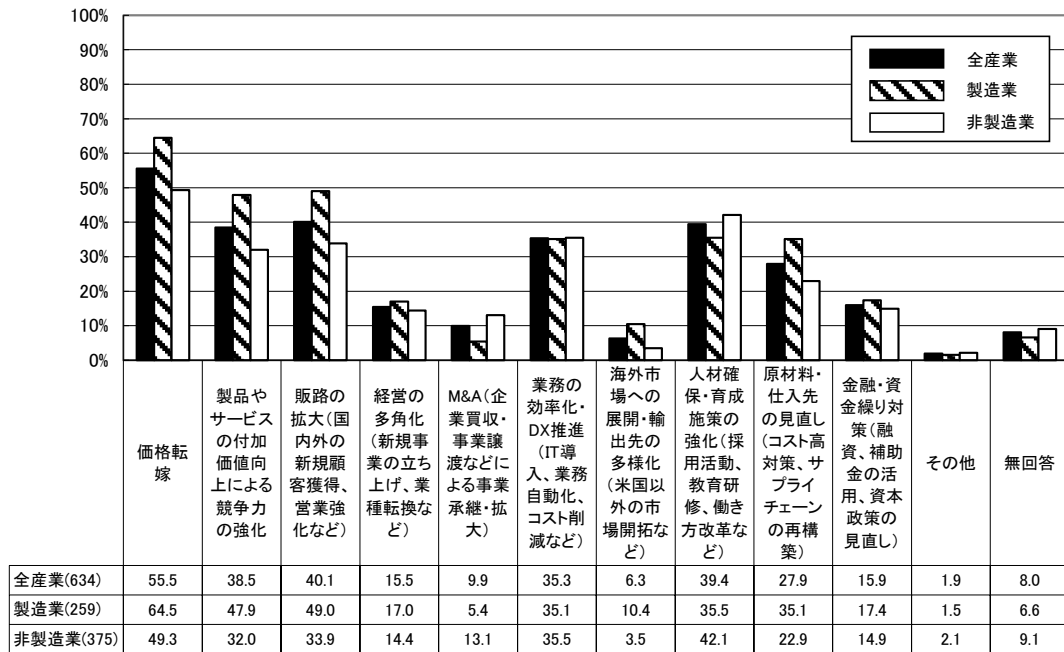
6 昨今の経済環境を踏まえ、検討している経営施策について

○昨今の経済環境踏まえ、検討している経営施策について、全産業では「価格転嫁」が55.5%で最も多く、次いで「販路の拡大（国内外の新規顧客獲得、営業強化など）」が40.1%、「人材確保・育成施策の強化（採用活動、教育研修、働き方改革など）」が39.4%となった。

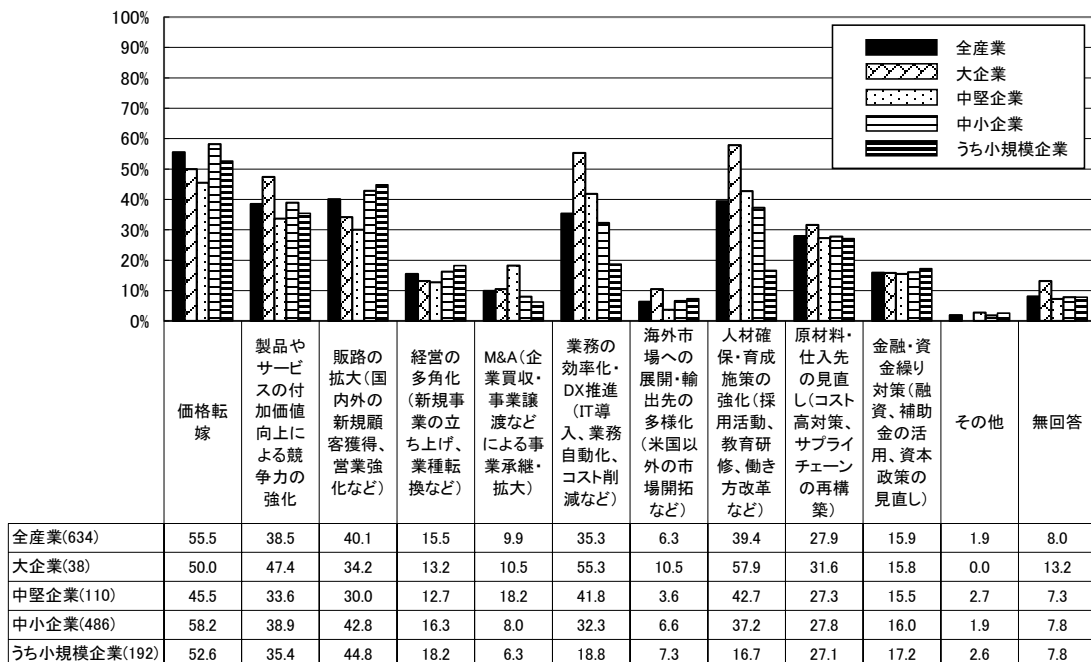
○業種別にみると「価格転嫁」が製造業64.5%、非製造業49.3%で最も多く、次いで製造業は「販路の拡大」49.0%、非製造業は「人材確保・育成施策の強化」42.1%となった。

○規模別にみると「人材確保・育成施策の強化」が大企業57.9%で最も多く、「価格転嫁」が中堅企業45.5%、中小企業58.2%、うち小規模企業52.6%で最も多くなった。

図表6-1 昨今の経済環境踏まえ、検討している経営施策について（複数回答）【全産業・業種別】



図表6-2 昨今の経済環境踏まえ、検討している経営施策について（複数回答）【全産業・規模別】



報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyoku.html>

※本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。

お問合せ先		
経済局企画調整課長	粕谷 美路	Tel 045-671-2565



GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

